

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日本通運株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒101-8647 東京都千代田区神田和泉町2番地	
本票作成	部署名：岡山支店業務推進				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、その他物流事業全般				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島海運支店		倉敷市玉島乙島新湊8259番地15	
	②	岡山警送事業所		岡山市北区北長瀬表町1-6-23	
	③	現業（コンテナ）		岡山市北区野田4丁目1番90号	
	④	現業（宇野海運）		玉野市田井6丁目1番30号	
	⑤	現業（総社倉庫）		総社市長良4-10GLP総社 I 4階	
⑥	重機建設課		岡山市南区築港元町8-38		
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 12 所 ●車両台数 (②該当の場合) 160 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 2 年度)	(令和 4)年度排出量	目標年度 (令和 5 年度)
	4,286 t CO ₂	4,129 t CO ₂	4,157 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 4)年度排出量
	①	水島海運支店	1,050 t CO ₂
	②	岡山警送事業所	627 t CO ₂
	③	現業（コンテナ）	435 t CO ₂
	④	現業（宇野海運）	600 t CO ₂
	⑤	現業（総社倉庫）	763 t CO ₂
⑥	重機建設課	206 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間： 令和 3 年度 ～ 令和 5 年度 (3 箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(4) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	3.7 %	3.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		
	原単位当たり排出量		
	基準年度	(4) 年度	目標年度
	CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 4 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

令和4年度については、2023年1月に警備輸送部門が分社化しNXキャッシュロジ(株)となった。(分社化車両45台)
 古い年式の事業用自動車及び車両系荷役運搬機械の代替実施。事業用自動車に関しては、現業（コンテナ）3台、車両系荷役機械に関しては、水島海運支店2台、早島倉庫2台、キリンビール事業所9台、東鉄事業所1台。
 代替実績は以下の通り
 事業用自動車 3台、車両系荷役機械 14台。

【推進体制】

C S R 推進担当を中心に二酸化炭素排出削減と産業廃棄物排出削減率の長期目標を設定し全社で取り組んでいる。

- ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比30%削減。
- ②産業廃棄物排出量を、売上高当たりで2030年度までに毎年対前年1%削減する。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
①全事業所 ② <事業用自動車> 現業（コンテナ）3台 <車両系荷役運搬機械> 水島海運支店2台 早島倉庫2台 キリンビール事業所9台 東鉄事業所1台 ③ <事業用自動車> 現業（コンテナ）3台 宇野海運 2台 <車両系荷役運搬機械> キリンビール事業所5台 早島倉庫2台 水島海運支店2台	（令和4年度実施分） ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減。 産業廃棄物排出量を、売上高当たりで2030年度までに毎年対前年1%削減する。 ②老朽化した事業用自動車・車両系荷役運搬機械を新型車両へ代替。 事業用自動車 3台 車両系荷役運搬機械 14台 （今後実施予定分） ①二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減。 産業廃棄物排出量を、売上高当たりで2030年度までに毎年対前年1%削減する。 ③老朽化した事業用自動車・車両系荷役運搬機械を新型車両へ代替または廃車 事業用自動車 5台 車両系荷役運搬機械 9台

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

岡山警送事業所については、2023年1月に分社化しNXキャッシュロジ(株)となったため、当該事業所については2022年4月～2023年1月までのデータを入力。